

2023年10月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年12月12日

上場会社名 株式会社ウイルコホールディングス 上場取引所 東
コード番号 7831 URL https://www.wellco-corp.com/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 若林圭太郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 大槻健 TEL 076-277-9831
定時株主総会開催予定日 2024年1月26日 配当支払開始予定日 2024年1月29日
有価証券報告書提出予定日 2024年1月29日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年10月期の連結業績（2022年11月1日～2023年10月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年10月期	8,816	△2.4	△214	—	△213	—	△227	—
2022年10月期	9,033	△15.4	62	△80.1	132	△57.9	113	△57.4

(注) 包括利益 2023年10月期 △51百万円 (—%) 2022年10月期 348百万円 (20.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年10月期	△9.25	—	△3.8	△1.7	△2.4
2022年10月期	4.61	—	1.9	1.0	0.7

(参考) 持分法投資損益 2023年10月期 △11百万円 2022年10月期 24百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年10月期	12,101	5,897	48.7	239.77
2022年10月期	12,537	5,999	47.8	243.89

(参考) 自己資本 2023年10月期 5,897百万円 2022年10月期 5,999百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年10月期	245	△206	△416	3,627
2022年10月期	513	△124	△34	4,005

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年10月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年10月期	—	0.00	—	2.00	2.00	49	43.3	0.8
2023年10月期	—	0.00	—	2.00	2.00	49	—	0.8
2024年10月期 (予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		49.2	

3. 2024年10月期の連結業績予想（2023年11月1日～2024年10月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,000	2.1	100	—	100	—	100	—	4.07

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年10月期	24,650,800株	2022年10月期	24,650,800株
2023年10月期	52,690株	2022年10月期	52,690株
2023年10月期	24,598,110株	2022年10月期	24,598,110株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載した予測数値は、現在入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(収益認識会計)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2022年11月1日～2023年10月31日）における我が国経済は、2023年7-9月期のGDP成長率が、前期比で実質△0.7%（年率換算△2.9%）と4四半期ぶりのマイナス成長となりました。国内においては、新型コロナウイルスの分類が5類に移行されたことにより経済活動の正常化が進み、インバウンドや外食需要は回復しましたが、日米の金利差による円安を主因とするコストプッシュ型物価上昇が続いており、二人以上世帯における消費支出の実質伸び率は、今年3月以降連続して前年同月割れが続いております。また、欧米においては金融引締め策が継続され、中東地域においては10月7日にハマスによるイスラエル攻撃が始まり、地政学的リスクが一層高まり、先行きの見通しは一層難しいものとなっております。

このような環境の中、情報・印刷事業におきましては、社会経済活動の正常化に伴い、顧客における販促活動は回復傾向にありますが、フリーペーパーやチラシ等が減少する傾向は依然続いております。デジタル印刷を中心とするECサイトからの受注はリピートを中心に底堅く推移しましたが、フリーペーパーやチラシ等の受注減の影響が大きく、セグメント売上高は8,154百万円（前年同期比1.4%減）に止まりました。利益面においては、度重なる印刷用紙、インキ価格の値上がりや電力料金等のエネルギーコストの高騰への対応として、製品価格は正交渉を鋭意進めてまいりましたが、印刷需要が減少するという環境下での交渉であったことやコスト上昇と価格改定の間にはタイムラグが生じざるを得ないこともあり、当期中に全てのコスト増を補うまでには至らず、セグメント利益は286百万円

（前年同期比29.2%減）となりました。印刷需要全体は確かに減少を続けておりますが、Eコマースにおいては、当社が強みを持つダイレクトメール（DM）との効率的組合せが引き続き進むものと考えております。また、ポップアップや糊も鉄も要らないペーパーラフトなどの独自製品にも底堅いニーズがあるものと考えております。当社製品のPRサイトである「賢者の販促」の認知度を深め、単なる価格競争には陥りにくい分野における営業を強化してまいります。

知育事業につきましては、前期に続き2期連続の黒字化を目指してまいりました。出版事業においては昨年の中学の部に続き、小学校高学年の部の課題図書に児童書「5番レーン」が選定され、短期間に売上と利益を確保出来たことに加え、長年蓄積してきた絵本コンテンツの版權販売ビジネスが大きく伸長しました。しかしながら、幼保事業においてはコロナウイルス対策関連商品の需要一巡、幼保園の園児数の減少、更には、新しいヒット商品が投入出来なかったこと等により売上が大幅に減少し、両事業を合わせたセグメント売上高は884百万円（前年同期比9.4%減）、セグメント利益は133百万円の損失（前年同期は6百万円の利益）となりました。今後は、幼保事業の拡大強化のため、更に物販に注力するとともにソフト面でのサービス展開やパートナー企業との協業により新たな販路開拓を積極的に進め、安定した収益の確保を図ってまいります。

報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」を構成していた通信販売事業は、量的な重要性が増したため、当連結会計年度より報告セグメントの通信販売事業としております。同事業におきましては、食品と化粧品の販売を進め、顧客基盤強化のための先行投資として広告宣伝費を投入するとともに販売チャネルを増やし、アウトバウンドによるフォローを強化した結果、セグメント売上高は55百万円（前年同期比460.8%増）、セグメント利益は45百万円の損失（前年同期は24百万円の損失）となりました。引き続き、アウトバウンドの活用を図りつつ、成功報酬型のインフルエンサーサービス及びSNSの活用を促進させ、定期顧客継続率の向上を図るとともに、販促費を費用対効果の高い媒体に集中させ、費用の効率的配分を図ってまいります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は8,816百万円（前年同期比2.4%減）、営業損失は214百万円（前年同期は営業利益62百万円）、経常損失は213百万円（前年同期は経常利益132百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は227百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益113百万円）となりました。

更に今後は当社印刷製品関連情報提供サイト「賢者の販促」からの営業リードの獲得、外部の営業支援会社の活用等を通じ、新規先との取引拡大を図ってまいります。また、生成AI技術を利用し、ECサイトの「プリントモール」、情報発信サイトの「賢者の販促」のより効率的な運営を進めてまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度における総資産は12,101百万円と、前連結会計年度に比べ436百万円減少いたしました。これは主として、現金及び預金の減少377百万円、リース資産の減少219百万円、投資有価証券の増加212百万円によるものであります。

負債は6,203百万円と、前連結会計年度に比べ335百万円減少いたしました。これは主として、リース債務の減少240百万円、長期借入金の減少108百万円によるものであります。

純資産は5,897百万円と、前連結会計年度に比べ101百万円減少いたしました。これは主として、利益剰余金の減少276百万円、その他有価証券評価差額金の増加165百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ377百万円（前年同期比9.4%）減少し3,627百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、245百万円（前連結会計年度比268百万円の減少）となりました。これは主として、減価償却費364百万円、税金等調整前当期純損失216百万円、棚卸資産の減少139百万円によるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、206百万円（前連結会計年度比82百万円の増加）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出130百万円、無形固定資産の取得による支出72百万円によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、416百万円（前連結会計年度比382百万円の増加）となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出800百万円、リース債務の返済による支出166百万円、長期借入れによる収入600百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年10月期	2020年10月期	2021年10月期	2022年10月期	2023年10月期
自己資本比率	35.2	40.5	44.8	47.8	48.7
時価ベースの自己資本比率	22.7	25.8	32.3	26.7	27.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	90.2	7.1	3.9	6.0	10.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0.7	9.4	16.4	11.1	5.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

（4）今後の見通し

主力の情報・印刷事業におきましては、ECサイトの充実を図るとともに、ECサイトにおけるデジタル印刷について弾力的価格政策により受注量の増大を図ります。また、少ロット・多品種・短納期に強みがあるデジタル印刷と大ロットに強みがあるオフセット印刷の組み合わせによる新たなビジネス展開を図ります。顧客のSDGs活動に貢献するために新たに開発したプラスチック製に代わる半透明性の紙製ファイルをドアック商材として活用するとともに、外部の営業支援会社の利用を通じ、効率的な新規顧客獲得に注力してまいります。また、既存顧客につきましても、顧客情報の収集・分析を通じ、取引の拡大を図ってまいります。更に、当社印刷製品関連情報提供サイト「賢者の販促」からより多くの営業リードを獲得するために、新たに「賢者のDM」サイトを付加しました。

知育事業におきましては、従来の物販中心の事業とは別に、ソフト面を中心としたサービス事業を拡大させ、同業他社との差別化を図り、新規顧客開拓に取り組んでまいります。また、引き続き新商品及びサービス開発に注力するとともに、異業種とのパートナーシップ提携により扱い商品の領域を広げ、売上高及び利益の拡大を図ってまいります。

通信販売事業におきましては、現段階は顧客名簿集めの段階ですが、名簿集めと並行して顧客層に合致した商品開発をスピーディーに行い、アウトバウンドによるフォローなどにより定期顧客継続率の向上を通じ、早期に単月での黒字化を図ってまいります。

以上により、次期（2024年10月期）の連結業績は、売上高9,000百万円、営業利益100百万円、経常利益100百万円、親会社株主に帰属する当期純利益100百万円を見込んでおります。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、事業拡大や経営体質の強化を図るために必要な資金を内部留保しつつ、安定した配当を継続して行うことを基本方針としております。

上記方針に従い、当期の配当につきましては、1株あたり2円とし、第45回定時株主総会に付議を予定しております。なお、次期の配当につきましては、経営環境、業績見通し等を勘案し、引き続き、1株あたり2円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在国内事業が主であり、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用については、海外事業及び国内外の情勢を考慮し適切に対応していきます。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当連結会計年度 (2023年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,522	4,145
受取手形及び売掛金	1,428	1,501
商品及び製品	445	289
仕掛品	95	118
原材料及び貯蔵品	209	202
その他	119	116
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	6,820	6,373
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,586	3,608
減価償却累計額	△2,662	△2,729
建物及び構築物（純額）	924	878
機械装置及び運搬具	7,159	7,304
減価償却累計額	△6,821	△6,920
機械装置及び運搬具（純額）	337	383
土地	2,101	2,101
リース資産	1,827	1,442
減価償却累計額	△1,085	△919
リース資産（純額）	742	523
建設仮勘定	26	21
その他	470	483
減価償却累計額	△454	△458
その他（純額）	16	24
有形固定資産合計	4,148	3,933
無形固定資産		
その他	77	139
無形固定資産合計	77	139
投資その他の資産		
投資有価証券	1,172	1,385
その他	333	280
貸倒引当金	△16	△12
投資その他の資産合計	1,490	1,654
固定資産合計	5,716	5,727
資産合計	12,537	12,101

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当連結会計年度 (2023年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	521	527
電子記録債務	1,428	1,449
1年内返済予定の長期借入金	685	593
リース債務	271	323
未払金	402	373
未払法人税等	28	17
賞与引当金	27	32
その他	189	254
流動負債合計	3,554	3,571
固定負債		
長期借入金	1,613	1,505
リース債務	533	240
退職給付に係る負債	367	352
繰延税金負債	404	465
資産除去債務	12	12
その他	51	55
固定負債合計	2,983	2,632
負債合計	6,538	6,203
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,667	1,667
資本剰余金	1,758	1,758
利益剰余金	2,149	1,872
自己株式	△7	△7
株主資本合計	5,568	5,291
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	385	551
退職給付に係る調整累計額	45	55
その他の包括利益累計額合計	430	606
純資産合計	5,999	5,897
負債純資産合計	12,537	12,101

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
売上高	9,033	8,816
売上原価	7,278	7,386
売上総利益	1,754	1,429
販売費及び一般管理費	1,691	1,644
営業利益又は営業損失(△)	62	△214
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	25	25
受取賃貸料	21	19
持分法による投資利益	24	—
受取保険金	8	14
補助金収入	31	3
その他	16	14
営業外収益合計	128	79
営業外費用		
支払利息	45	41
不動産賃貸原価	4	4
持分法による投資損失	—	11
支払手数料	7	15
その他	0	5
営業外費用合計	58	78
経常利益又は経常損失(△)	132	△213
特別利益		
固定資産売却益	18	—
特別利益合計	18	—
特別損失		
固定資産売却損	4	0
固定資産除却損	2	0
投資有価証券評価損	2	1
特別損失合計	9	2
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	141	△216
法人税、住民税及び事業税	28	10
法人税等調整額	△0	0
法人税等合計	27	11
当期純利益又は当期純損失(△)	113	△227
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	113	△227

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	113	△227
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	200	165
退職給付に係る調整額	34	10
その他の包括利益合計	234	175
包括利益	348	△51
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	348	△51

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2021年11月1日 至 2022年10月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,667	1,758	2,138	△7	5,557
会計方針の変更による累積的影響額			△53		△53
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,667	1,758	2,084	△7	5,503
当期変動額					
剰余金の配当			△49		△49
親会社株主に帰属する当期純利益			113		113
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	64	—	64
当期末残高	1,667	1,758	2,149	△7	5,568

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	185	10	196	5,754
会計方針の変更による累積的影響額				△53
会計方針の変更を反映した当期首残高	185	10	196	5,700
当期変動額				
剰余金の配当				△49
親会社株主に帰属する当期純利益				113
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	200	34	234	234
当期変動額合計	200	34	234	298
当期末残高	385	45	430	5,999

当連結会計年度（自 2022年11月1日 至 2023年10月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,667	1,758	2,149	△7	5,568
当期変動額					
剰余金の配当			△49		△49
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△227		△227
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	－	－	△276	－	△276
当期末残高	1,667	1,758	1,872	△7	5,291

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	385	45	430	5,999
当期変動額				
剰余金の配当				△49
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)				△227
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	165	10	175	175
当期変動額合計	165	10	175	△101
当期末残高	551	55	606	5,897

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	141	△216
減価償却費	419	364
持分法による投資損益(△は益)	△24	11
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△23	△4
受取利息及び受取配当金	△26	△27
支払利息	45	41
固定資産売却損益(△は益)	△14	0
売上債権の増減額(△は増加)	577	△73
棚卸資産の増減額(△は増加)	△23	139
仕入債務の増減額(△は減少)	△462	30
その他	△65	37
小計	544	305
利息及び配当金の受取額	27	27
利息の支払額	△46	△42
法人税等の還付額	21	4
法人税等の支払額	△33	△49
営業活動によるキャッシュ・フロー	513	245
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△102	△130
有形固定資産の売却による収入	33	0
無形固定資産の取得による支出	△47	△72
貸付金の回収による収入	5	—
その他	△13	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△124	△206
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,000	600
長期借入金の返済による支出	△769	△800
リース債務の返済による支出	△216	△166
配当金の支払額	△48	△49
財務活動によるキャッシュ・フロー	△34	△416
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	357	△377
現金及び現金同等物の期首残高	3,647	4,005
現金及び現金同等物の期末残高	4,005	3,627

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度（自 2021年11月1日 至 2022年10月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	情報・印刷 事業	知育事業	通信販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,047	976	9	9,033	—	9,033
セグメント間の内部売 上高又は振替高	222	—	—	222	△222	—
計	8,269	976	9	9,255	△222	9,033
セグメント利益又は損失 (△)	404	6	△24	386	△324	62

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△324百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当連結会計年度（自 2022年11月1日 至 2023年10月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	情報・印刷 事業	知育事業	通信販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,876	884	55	8,816	—	8,816
セグメント間の内部売 上高又は振替高	277	0	—	278	△278	—
計	8,154	884	55	9,094	△278	8,816
セグメント利益又は損失 (△)	286	△133	△45	107	△322	△214

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△322百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、従来報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」を構成していた「通信販売事業」について量的な重要性が増したため、報告セグメントの「通信販売事業」として記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度（自 2021年11月1日 至 2023年10月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	情報・印刷事業	知育事業	通信販売事業	
印刷	8,047	—	—	8,047
物販	—	789	9	799
書籍・教材	—	186	—	186
顧客との契約から生じる収益	8,047	976	9	9,033
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	8,047	976	9	9,033

当連結会計年度（自 2022年11月1日 至 2023年10月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	情報・印刷事業	知育事業	通信販売事業	
印刷	7,876	—	—	7,876
物販	—	686	55	741
書籍・教材	—	197	—	197
顧客との契約から生じる収益	7,876	884	55	8,816
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	7,876	884	55	8,816

(注) 当連結会計年度より、従来報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」を構成していた「通信販売事業」について量的な重要性が増したため、報告セグメントの「通販販売事業」として記載する方法に変更しております。なお、前連結会計年度の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、変更後の区分により作成したものを記載しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
1株当たり純資産額	243.89円	239.77円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△)	4.61円	△9.25円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (百万円)	113	△227
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (百万円)	113	△227
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,598	24,598

（重要な後発事象）

該当事項はありません。